

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第20期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梁 瀬 泰 孝

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,954,945	1,896,745	1,840,605	2,178,657	2,928,416
経常利益 (千円)	124,390	61,956	146,701	356,147	325,108
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	68,647	18,525	88,612	210,304	214,458
包括利益 (千円)	68,652	2,555	85,097	210,148	214,458
純資産額 (千円)	645,052	654,371	732,123	914,602	1,082,352
総資産額 (千円)	1,264,405	1,326,949	1,253,377	1,751,798	1,727,947
1株当たり純資産額 (円)	506.52	511.00	569.71	717.02	859.11
1株当たり当期純利益 (円)	53.82	14.55	69.54	164.00	169.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.58	14.49	69.20	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	49.1	58.4	52.2	62.6
自己資本利益率 (%)	10.6	2.9	12.8	25.5	21.5
株価収益率 (倍)	14.48	51.29	13.69	12.68	13.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,261	32,624	237,223	411,092	217,115
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,544	70,075	53,403	9,157	157,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,213	34,332	162,889	115,445	230,339
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	642,327	639,210	660,141	1,177,521	1,006,434
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	96 (1)	94 (1)	88 (-)	93 (-)	107 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	1,891,459	1,899,385	1,790,462	2,071,335	2,842,651
経常利益 (千円)	123,730	128,036	160,387	325,885	463,021
当期純利益 (千円)	69,582	65,394	18,710	191,797	215,579
資本金 (千円)	192,160	192,260	195,310	195,310	195,310
発行済株式総数 (株)	14,106	14,110	1,423,200	1,423,200	1,423,200
純資産額 (千円)	646,047	698,830	710,086	874,057	1,042,929
総資産額 (千円)	1,254,991	1,336,353	1,215,236	1,680,709	1,676,555
1株当たり純資産額 (円)	507.30	548.58	552.56	685.24	827.82
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1,000 (-)	1,000 (-)	10 (-)	10 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	54.55	51.34	14.68	149.56	169.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	54.31	51.13	14.61	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	52.3	58.4	52.0	62.2
自己資本利益率 (%)	10.8	9.7	2.7	24.2	22.5
株価収益率 (倍)	14.28	14.53	64.83	13.91	12.95
配当性向 (%)	18.33	19.48	68.10	6.69	11.77
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	86 (1)	84 (1)	76 (-)	82 (-)	96 (-)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3 第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成28年3月期の1株当たり配当額20円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年2月	東京都渋谷区にて株式会社ギガプライズ設立。システム開発事業を開始。
平成11年6月	集合住宅向けインターネット定額常時接続サービス開始。
平成11年7月	システム開発事業内にて、WEBデザイン事業を開始。
平成12年1月	本社を東京都台東区に移転。
平成12年4月	MyAgent(マンション居住者向けポータルサイト)サービス開始。
平成12年7月	電気通信事業者(届出番号 A-12 - 4012)取得。
平成12年10月	株式会社ブロードバンドコムと中国・四国・九州エリアにて業務提携。
平成13年12月	KDDI株式会社と有償第三者割当増資による資本提携。
平成14年2月	法人向け導入システムのカスタマーサポート事業開始。
平成14年4月	ダイア建設株式会社、KDDI株式会社とマンション向けインターネット事業で業務提携。
平成14年6月	東日本電信電話株式会社と新潟市内におけるインターネット事業で業務提携。
平成15年3月	韓国IP電話サービスを国内にて販売提携。
平成15年6月	本社を東京都中央区に移転。 次世代セキュリティインターホン販売開始。
平成16年1月	和歌山進出準備室移転に伴い、和歌山県西牟婁郡白浜町に白浜ITオフィス開設。 国内通信事業者各社と提携しマンション向けIP電話サービス開始。
平成16年3月	法人及びマンション向けWEBカメラシステム販売開始。
平成16年5月	電気通信工事業 東京都知事 許可(般-16)第121981号取得。
平成16年6月	一般労働者派遣事業 厚生労働大臣許可(般13-300172)取得。
平成17年1月	HYUNDAI TELECOMMUNICATION Co.,Ltd.(韓国)と業務提携。
平成17年10月	株式会社パトラーズから短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲受け。
平成18年7月	プライバシーマーク(第A821467(01)号)取得。
平成18年12月	名古屋証券取引所「セントレックス」市場に株式を上場。
平成19年4月	アイピー・パワーシステムズ株式会社と業務提携。 RoomAgent(不動産物件動画配信)サービス開始。
平成19年5月	宅地建物取引業者免許(東京都知事(1)第87582号)取得。
平成19年6月	株式会社ライブドア(現 株式会社データホテル)と吸収分割契約を締結をし、同会社のマンションISP事業を承継。
平成19年7月	TCBテクノロジー株式会社と業務提携。
平成19年11月	メディアエクスチェンジ株式会社(現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット)と業務資本提携。 EarthAgent(緊急地震速報配信サービス)販売開始。
平成20年10月	株式会社アイ・ウェイブ・デザインからホスティングサービス事業を譲受け。 株式会社ファイバーゲートに短期滞在型マンション向けインターネット事業を譲渡。
平成22年2月	本社を東京都渋谷区に移転。
平成22年7月	株式会社ESPを連結子会社化。
平成22年7月	白浜ITオフィスを和歌山県田辺市へ移転。

年月	事項
平成22年 8月	フリービットクラウド株式会社（現 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット）からフレッツサービス事業を譲受け。
平成22年11月	RentAgent(賃貸マンション居住者向けインターネット)サービス開始。
平成23年12月	株式会社ユーネットワークスと吸収分割契約を締結をし、同会社のUserver.jp事業を承継。
平成24年 6月	アイ・シンクレント株式会社を連結子会社化。
平成24年 6月	九州地方進出に伴い、福岡県福岡市中央区天神に福岡営業所開設。
平成25年 7月	システム開発事業をフリービット株式会社に譲渡。
平成25年 8月	アイ・シンクレント株式会社の株式の全部を売却に伴い、連結除外。
平成26年 6月	中部地方進出に伴い、愛知県北名古屋市に名古屋営業所開設。
平成27年10月	近畿地方進出に伴い、大阪府大阪市中央区に大阪営業所開設。 株式会社フォーメンバーズを関連会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株ESP）及び関連会社（株フォーメンバーズ）の計3社で構成され、インターネット関連サービス等を提供しております。当社の親会社である（フリービット株）を中心とする企業集団はフリービットグループと称し、Smart Infra提供事業展開しております。当社グループはブロードバンド事業を含む企業群に属し、マンション向けISP事業等の提供を行っております。

当社グループの業務にかかる位置づけ及びセグメントは以下のとおりであります。

(1) HomeIT事業

マンション内のインターネット事業に関するノウハウを基に、新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションに対し、マンションデベロッパー、不動産管理会社及び住宅付帯設備・工事会社各社と提携しながら、下記の「マンション向けISP事業」、「生活総合支援ASP事業」、「ネットワークサービス事業」、「不動産賃貸管理ソフト販売事業」を展開しております。

マンション向けISP事業

a. インターネットアクセスシステム導入サービス

新築マンション、既存マンション及び賃貸マンションの棟内ネットワークの設計、工事現場での調整、ネットワーク機器の調達・設定及びインターネット回線の手配を受託しております。マンションのみならず、ホテル、事務所及びテナントビルのインターネットアクセスシステムの工事も行っております。

主としてマンションデベロッパーへの提案を行いながら、マンションデベロッパー、または、ゼネコン及び電気設備会社より受注しております。

b. インターネットサービス

インターネットアクセスシステム導入工事の終了後、主としてマンション居住者向けにインターネット接続並びにメール、ホームページスペース等のサービスを提供しております。マンション居住者向けのサービスについては、利用契約は主に竣工後のマンション管理組合若しくはマンションオーナーと包括的に締結しております。

また、保守サポートサービスとして、インターネットマンションを提供する他の会社の電話サポート業務及び現地機器保守業務も受託しております。

生活総合支援ASP事業

a. ASPセキュリティシステムサービス

マンション居住者のセキュリティ強化に対するニーズは高く、各マンションデベロッパーも自社で開発するマンションを差別化するため、よりセキュリティ環境を強化したマンション供給に取り組んでおります。ASPセキュリティサービスはマンションデベロッパー等に対し、より市場競争力の高いマンション供給が可能となるよう、見守りシステム、監視カメラ等を利用したセキュリティシステムの導入工事を行い、導入後はASP形式で運用するサービスを提供しております。

b. ASPコンシェルジュサービス

ASPコンシェルジュサービスは、当社の目指す近未来型マンションへのシステム提供サービスを具現化したものであり、マンション居住者のニッチメディアであるポータルサイトの導入及び運営サービスを行っております。このポータルサイトを通して、マンション居住者に、掃除、メンテナンス情報、宅配情報等の管理情報サービスや、居住地域の地域情報、居住者間のコミュニケーションサービス等を提供しております。

ネットワーク事業

MSPサービス及びホスティングサービスを提供することにより、インフラ構築から運用保守まで一括したサービスを展開しております。また、課金については、月額費用を徴収する方法により行っております。本サービスで培ったノウハウ・知見などはHomeIT事業の更なるサービス展開に役立てております。

a. マネージドサービスプロバイダー（MSP）サービス

データセンターに設置された顧客システムの運用・監視・保守業務を請負っております。システムの稼働監視から、不具合発生時の復旧対応作業、日々の運用状況のレポート業務、及びフィードバックによるシステム改善提案まで、システム保守に係る一連の作業を提供しております。

特徴としましては、データセンター内にエンジニアが24時間365日体制で常駐しており、迅速かつ的確な対応が挙げられます。

b. ホスティングサービス

データセンターに設置したインターネットに接続しているサーバを、レンタルにて提供するサービスを行っております。

ホスティングサービスは、専用サーバ型及びカスタマイズサーバ型の2種類のサービスに分かれ、専用サーバ型は、顧客専用のサーバを1台単位で提供し、サービス監視、障害対応及びバックアップ等の作業をオールインワンで提供しております。

一方でカスタマイズサーバ型は、顧客のサービス提供に必要なサーバ及びネットワークをシステムにあわせて構築を行い、インターネット接続とセットにして、レンタルにて提供いたします。

不動産賃貸管理ソフト販売事業

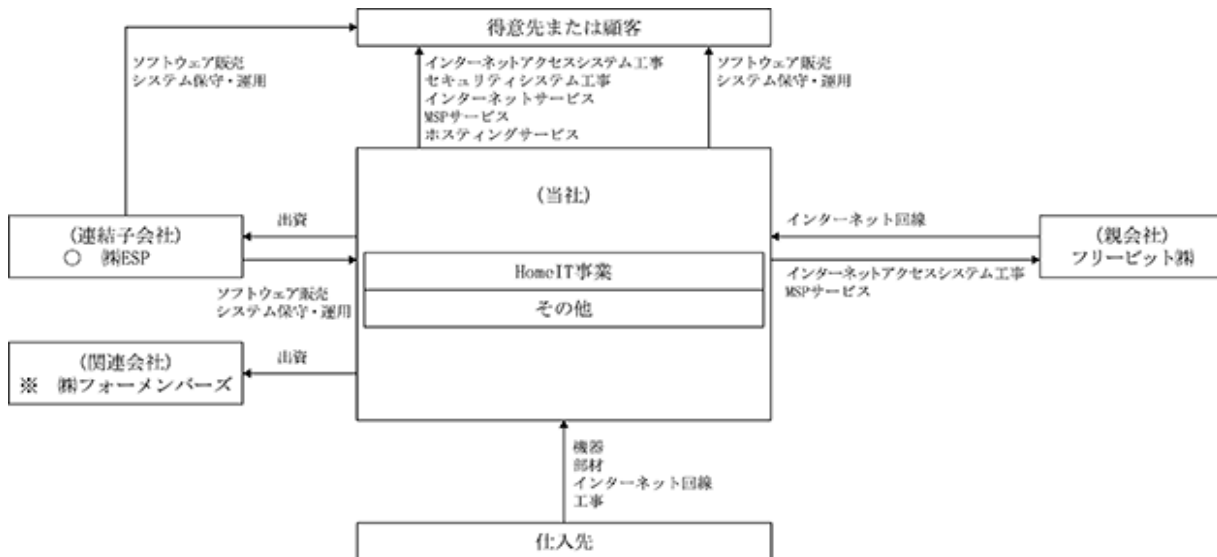
子会社(株)ESPと共同で不動産会社、不動産管理会社向けに不動産賃貸管理システムの販売、保守等を行っております。当事業を展開することで、不動産市況のトレンドをいち早く入手し、HomeIT事業における新たな収益事業の開発に役立てております。

（主な関係会社）当社、フリービット(株)及び(株)ESP

(2) その他

当社はその他として、取引先への管理部門人材の派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) フリービット㈱ (注) 1、2	東京都渋谷区	4,514,185	インターネット 接続事業者 へのインフラ 等提供事業	(58.03)	当社サービス提供 ISPサービス仕入 役員の兼任
(連結子会社) 株ESP (注) 2	東京都渋谷区	10,000	ソフトウェア 販売事業	100.00	不動産賃貸管理ソフト ウェアの販売、保守 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 株フォーメンバーズ (注) 2	東京都中央区	98,993	不動産仲介業 務及び各種 コンサルティング 事業	19.98	資金の貸付

(注) 1 フリービット㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

2 フリービット㈱の資本金は平成28年4月末日現在、株ESPの資本金は平成28年3月末日現在、株フォーメンバーズの資本金は平成28年1月末日現在であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	92
その他	3
全社(共通)	12
合計	107

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
96	39.1	6.3	4,582

セグメントの名称	従業員数(名)
HomeIT事業	82
その他	3
全社(共通)	11
合計	96

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が14名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ギガプライズ労働組合」と称し、平成22年3月31日に結成されました。平成28年3月末日の組合員数は50名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。連結子会社である株式会社ESPIには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が進む中で、政府や日本銀行の各種政策効果もあって景気は緩やかな回復基調を維持しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の景気減速懸念や資源価格の下落、米国の金融政策転換の影響が意識され、年度末にかけては金融市場の動向が不安定になるなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社が主にサービスを提供する不動産業界においては、賃貸住宅市場において、景気回復の持続や株高による資産効果などにより需要が堅調に推移し供給戸数の増加が見られました。一方、新築分譲マンション市場においては、平成27年度は堅調に推移したものの労務費の上昇や円安に伴う資材高を受け、郊外型分譲マンションを中心に供給戸数の減少が見られました。（国土交通省「建築着工統計調査」）

このような状況のもと、マンションISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の利用意欲と、以前より積極的に進めてきた大手顧客開拓、拠点整備、人的投資等が確実な成果を上げ、分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、平成27年10月に当社の持分法適用関連会社となった㈱フォーメンパースにおいて、経営成績が計画値を下回り、財務状況が悪化したことから、将来の回収可能性を勘案し、持分法による投資損失117,988千円及び貸倒引当金繰入額19,000千円を営業外費用に計上するに至りました。

しかしながら、イオンハウジング事業の将来性に鑑み、当社としては、引き続き当該事業に注力してまいります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、2,928,416千円（前連結会計年度比34.4%増）、経常利益325,108千円（前連結会計年度比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益214,458千円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、回線品質向上及びサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当連結会計年度におけるサービス戸数は前連結会計年度に比べ41,399戸増の142,228戸となりました。

ネットワークサービス事業においては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。

子会社である㈱ESPにおいては、既存の不動産賃貸管理システムに改良を加え、いつでも、どこでも、Webブラウザから操作できる新不動産賃貸管理システム「FutureVision Air」を販売するとともに、不動産賃貸管理システムとマンションISPの共同提案も確実に実を結びつつあります。

以上の結果、売上高2,903,130千円（前年同期比34.8%増）となりました。

その他

その他の事業につきましては、人材派遣等を行った結果、売上高25,286千円（前年同期比0.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ171,087千円減少し、1,006,434千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は、217,115千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益327,951千円、法人税等の支払額189,575千円、減価償却費及びのれん償却費42,666千円、売上債権の増加110,879千円、たな卸資産の増加15,354千円、仕入債務の増加46,365千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は、157,863千円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21,598千円、投資有価証券の取得による支出122,172千円、貸付けによる支出19,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は、230,339千円となりました。これは主に、借入金の返済による支出182,108千円、自己株式の取得による支出33,952千円、配当金の支払額12,850千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは事業の性格上、生産実績の記載になじまないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
627,609	21.1	20,986	42.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報に関連付けて記載しておりません。

販売高(千円)	前年同期比(%)
2,928,416	34.4

(注) 1 主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

販売先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
D.U-NET株式会社	531,934	23.9	1,176,881	40.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおける経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現するための対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(1) HomeIT事業における営業強化

当社のHomeIT事業では、大小を問わずマンション向けに特化したインターネット統合サービスをワンストップで提供しておりますが、サービス対象がマンションに特化しているために、マンションの開発件数や各物件の販売市況に左右されるリスクが存在します。これを回避するための営業強化項目は次のとおりであります。

営業拠点及び営業人員の拡充

本社、福岡営業所、名古屋営業所及び大阪営業所を中心とし今後段階的に拠点を開設することにより、エリアを拡大するとともに人員の増強等を進めてまいります。

代理店との提携

当社の拠点及び人員のみでは、全国市場をカバーするには十分であると考えておらず、強力な営業スタッフを擁した営業代理店との提携により、サービス戸数の飛躍的な増加を図ってまいります。

業界団体・不動産管理会社との提携

現在は不動産会社との個別的な営業活動を行っておりますが、不動産会社業界団体、大手不動産管理会社グループとの包括的な提携を行うことにより効率的な営業活動を実現してまいります。

(2) 新商品開発

インターネット技術の進歩は目覚しく、それに伴う無線・有線を問わず、ユーザの利用形態、通信方式、機器等も日進月歩で変化しております。

当社は『集合住宅向けITサービスを基軸に住環境を向上させ、居住者と住まいを取り巻く関連事業者の発展に貢献する』という企業理念を実現するために、常に技術トレンドを把握し、時代のニーズにマッチした商品・サービスを提供してまいります。

(3) フリービット(株)グループとの提携強化

フリービット(株)グループの保有するインターネットバックボーンなどのインフラストラクチャ及びネットワーク技術力やその他事業基盤等を有効活用することを目的として、下記の事業においてシナジーを図ります。

マンション向けISP事業

インターネット回線コストの削減、商材のクロスセールの実施、稼働安定性の向上及びサポート業務の効率化

ネットワーク事業

当社のリソースとフリービット(株)グループの保有するインフラストラクチャの融合により、ITソリューションにおけるワンストップサービスに向けた営業面・技術面での相互協力

(4) 内部管理統制の強化

当社は、財務報告にかかる内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、構築した体制を高機能に維持していくために人員の採用と育成に注力しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

事業運営にかかる法的規制について

HomeIT事業は、建設業法や電気通信事業法等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、許認可等の取り消しの可能性があります。

景気動向や不動産市況の影響について

当社グループが販売を行うインターネットマンション設備や不動産賃貸管理システムは、主に不動産業界向けに提供しているため、景気動向、金利動向、地価動向などにより、不動産業界の景況感が大幅に悪化した場合には、当社サービスの新規導入が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

競合等の影響について

当社グループは主としてインターネットマンション設備や不動産賃貸管理システムを販売しておりますが、当該市場には競合関係にある同業他社も多く、日々サービス面等での差別化に努めてまいりますが、他社との競合により過度な価格競争が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

赤字プロジェクトの発生の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービス等において、顧客に対する完成責任を負う場合があります。受注時においては利益が見込まれるプロジェクトであっても、当初見積った以上に作業工数が発生すること等によって最終的に赤字プロジェクトとなる可能性があります。

瑕疵担保責任及び訴訟の可能性について

当社グループの販売するシステムやサービス等において、顧客との間で請負契約を締結する場合があります。当該契約には、一般に顧客による受入検査に基づく検収の後にも必要に応じて一定期間無償で不具合補修のために役務提供を実施する旨を取り決めた瑕疵担保条項が含まれております。このような売上後の追加原価の最大の発生要因である不具合は完全に解消することは困難であり、当社グループとしては不具合発生の低減のために、品質維持・向上に注力しておりますが、実際のプロジェクトで発生した不具合等の補修費用が見積額を超える場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループが提供するシステムやサービス等に当社グループが起因する過失等があった場合で、損害賠償責任制限条項がないときには間接損害等まで含めた多額の賠償請求を受ける可能性があります。

情報管理について

当社グループは業務上入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題の一つと位置付けております。そのため、情報管理については管理本部を責任部門として、規程等を整備し、取り扱い方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏えいが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピュータネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、システムの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながらこれらの対策にも関わらず人為的過誤、自然対策などによるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権等について

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

検収時期等の遅延による経営成績への影響について

HomeIT事業におけるインターネットアクセスシステム導入工事の売上計上基準として検収基準を採用しておりますが、何らかの理由によりマンション等の建設工期の遅延等が発生し計画どおりに検収を受けることができなくなる場合があります。その他のシステムやサービスにつきましても売上計上は受け入れ検査による検収を前提としております。プロジェクトの進捗状況や顧客の都合などにより検収時期が遅延する場合があります。

上記の場合において、検収時期が四半期末又は決算期末を越えて遅延した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人的資源について

当社グループが提供するシステム・サービスの成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者等の採用・教育が重要な経営課題になっておりますが、人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループの事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社フォーメンバーズ（東京都中央区、資本金98,993千円、代表取締役 矢野晃教）の株式の19.98%を取得する株式譲渡契約を締結し、同社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生ずる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産につきましては、現金及び預金が171,087千円減少、受取手形及び売掛金が110,879千円増加、流動資産合計は、前連結会計年度に比べ48,617千円の減少となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度に比べ23,851千円減少し、1,727,947千円となりました。

負債につきましては、借入金182,108千円減少、未払法人税等が34,307千円減少しました。その結果、負債合計は前会計年度に比べ191,601千円減少し、645,594千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が214,458千円となったことにより1,082,352千円となりました。この結果、自己資本比率62.6%となっております。

資金の流動性

当連結会計年度における資金の主な増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金の源泉

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、資産合計の58.2%を占める1,006,434千円であり、当該残高に加え、営業キャッシュ・フローの実績及び未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要にたいして、十分な財源が存在すると考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、2,928,416千円（前年同期比34.4%増）となりました。HomeIT事業では、マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、マンションオーナーおよび管理会社向けの営業活動を強化した結果、前連結会計年度と比べ増加をいたしました。

売上総利益

売上高が増加したことに伴い、売上総利益は1,090,392千円（前年同期比21.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は626,615千円(前年同期比16.3%増)となりました。

営業利益

営業利益は463,776千円(前年同期比29.5%増)となりました。

経常利益

経常利益は325,108千円(前年同期比8.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は214,458千円(前年同期比2.0%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、62,410千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) HomeIT事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ネットワーク事業におけるホスティングサービスのサーバ設備の構築及び不動産賃貸管理ソフトの開発費用であり、その総額は58,004千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却若しくは売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資、又は重要な設備除却若しくは売却は、ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	16,574	2,494	-	6,059	25,128	96
ダイアパレス文京サ ファイアレジデンス (東京都文京区)	その他	賃貸用不動 産	12,333	-	26,443 (1047.04)	-	38,777	-
アクタス天神セント ラルタワー (福岡県福岡市)	その他	賃貸用不動 産	11,501	-	4,690 (299.94)	-	16,192	-
クリオ朝霞 (埼玉県朝霞市)	その他	賃貸用不動 産	17,680	-	14,744 (1,959.86)	-	32,424	-

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であり、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ESP	本社 (東京都 渋谷区)	全社共通	本社機能	-	598	-	598	11

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 本社の建物は賃借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,423,200	1,423,200	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,423,200	1,423,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注1)	9	14,106	225	192,160	225	112,355
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注1)	4	14,110	100	192,260	100	112,455
平成25年4月1日 (注2)	1,396,890	1,411,000	-	192,260	-	112,455
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注1)	12,200	1,423,200	3,050	195,310	3,050	115,505

(注) 1 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

2 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、発行済株式の総数は1,396,890株増加し、1,411,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	25	2	6	2,485	2,526	
所有株式数(単元)	-	57	79	7,380	8	17	6,688	14,229	300
所有株式数の割合(%)	-	0.40	0.56	51.87	0.06	0.12	47.00	100.00	

(注) 自己株式163,345株は、上記「個人その他」に1,633単元、「単元未満株式の状況」45株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	731,000	51.36
中谷 宅雄	大阪府松原市	88,600	6.23
下津 弘享	千葉県市川市	24,900	1.75
中村 君代	長野県長野市	13,000	0.91
梁瀬 泰孝	東京都港区	11,200	0.79
稲田 昌彦	東京都武蔵野市	10,900	0.77
佐藤 寿洋	東京都杉並区	8,000	0.56
稲田 邦子	東京都武蔵野市	7,800	0.55
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地13	6,300	0.44
佐藤 敬	埼玉県戸田市	6,100	0.43
計		907,800	63.79

(注) 当社は、期末日現在自己株式を163,345株(11.48%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,423,200		
総株主の議決権		12,596	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	163,300		163,300	11.48
計		163,300		163,300	11.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155号第3号及び会社法第155号第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成27年3月18日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年3月18日)での決議状況 (取得期間平成27年4月1日～平成27年9月30日)	30,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	9,200	20,989
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,800	39,011
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.33	65.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	69.33	65.02

平成27年10月21日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年10月21日)での決議状況 (取得期間平成27年11月1日～平成28年3月31日)	20,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,500	12,963
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,500	37,036
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	67.50	74.07
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	67.50	74.07

平成28年5月13日開催の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年9月30日)	20,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,000	50,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	1,700	4,803
提出日現在の未行使割合(%)	91.50	90.39

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	27	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	163,345	-	165,072	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、配当につきましては、各期の経営成績及び今後の事業成長に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する基本方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当事業年度までは期末配当の決定機関は株主総会でありましたが、平成28年6月27日の定時株主総会の決議をもちまして期末配当の決定機関は取締役会となりました。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、平成29年2月7日に創立20周年記念配当を含め、1株当たり20円00銭（普通配当15円00銭及び記念配当5円00銭）としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への準備として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 定時株主総会決議	25,197	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	88,400	88,000 775	1,222	2,639	2,680
最低(円)	52,000	66,000 727	680	930	1,610

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,315	2,470	2,264	2,195	2,045	2,365
最低(円)	2,125	2,230	2,085	1,850	1,610	2,035

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		梁 瀬 泰 孝	昭和42年8月26日	平成3年4月 株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成10年12月 株式会社ヤナセ取締役 平成12年12月 同社専務取締役 平成14年12月 株式会社テイ・シー・ジェー 代表取締役社長 平成14年12月 株式会社ヤナセ石油販売代表取 締役社長 平成15年6月 モラビトジャポン株式会社 代 表取締役 平成17年6月 株式会社テイ・シー・ジェー 取締役(現任) 平成17年6月 大新東株式会社代表取締役社長 平成19年6月 株式会社TCOI代表取締役(現 任) 平成20年1月 株式会社CHINTAI取締役 平成21年3月 株式会社ショーファーサービ ス 代表取締役社長(現任) 平成21年11月 株式会社グリーンイノベーシ ョン社外取締役(現任) 平成22年11月 平成22年11月 株式会社エイブル CHINTAIホールディングス(現 株式会社エイブルパートナ ズ) 取締役 平成23年1月 株式会社エイブル取締役 平成23年9月 同社取締役副社長 平成24年1月 同社代表取締役社長 平成26年12月 同社顧問 平成26年12月 平成26年12月 株式会社エイブ ル&パートナーズ取締役副社長 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 株式会社ESP取締役(現任) 平成28年3月 株式会社アースクリエイト 社外取締役(現任)	(注)3	11,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役会長		田 中 伸 明	昭和42年5月1日	平成7年8月	有限会社リセット設立、同社 代表取締役	(注)3	-
				平成7年10月	株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット マーケティング & セールス部 ゼネラルマ ネージャー		
				平成8年6月	同社取締役		
				平成12年5月	株式会社フリービット・ドット コム(現フリービット株式会 社)設立、代表取締役副社長兼 最高業務責任者		
				平成16年7月	同社代表取締役社長兼最高業務 責任者		
				平成17年7月	同社最高業務責任者		
				平成19年10月	株式会社ドリーム・トレイン・ インターネット 取締役副社長		
				平成21年6月	当社社外取締役		
				平成21年6月	メディアエクスチェンジ株式会 社(現 株式会社ドリーム・ト レイン・インターネット)代表 取締役		
				平成21年12月	株式会社ビットエージェント 代表取締役		
				平成22年9月	株式会社フルスピード 取締役		
				平成22年10月	ギルドコーポレーション株式会 社取締役		
				平成22年10月	株式会社フライト取締役		
				平成23年3月	株式会社ビットコンサル(現 株式会社アイ・ステーション) 取締役		
				平成23年5月	株式会社フルスピード代表取締 役		
				平成23年5月	フリービット株式会社取締役副 社長		
				平成23年6月	株式会社フォーイト取締役		
				平成23年6月	株式会社フライト代表取締役		
				平成23年10月	株式会社ベッコアメインター ネット取締役		
				平成23年10月	株式会社ファンサイド取締役 (現任)		
				平成23年12月	FBネットワークサービス株式 会社(現株式会社ドリーム・ トレイン・インターネット) 代表取締役		
				平成24年5月	エグゼモード株式会社(現 株 式会社ドリーム・トレイン・イ ンターネット)代表取締役		
				平成24年6月	当社取締役会長(現任)		
				平成24年7月	アイ・シンクレント株式会社代 表取締役		
				平成24年7月	株式会社フォーイト代表取締 役		
				平成24年8月	上海富斯市場營銷諮詢有限公司 (現上海賦絡思広告有限公司) 董事長(現任)		
平成25年6月	株式会社ベッコアメ・インタ ーネット代表取締役社長(現 任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		田中 伸明	昭和42年5月1日	平成27年2月 平成27年2月 平成27年3月 平成27年5月	株式会社フルスピード取締役会長(現任) フリービット株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット代表取締役(現任) 株式会社フォーイト取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		佐藤 寿洋	昭和49年3月21日	平成10年4月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	株式会社東京証券会館入社 メディアエクスチェンジ株式会社(現株式会社ドリーム・トレイン・インターネット)入社 同社管理部課長 同社取締役管理部長 同社取締役最高財務責任者(CFO) 当社管理本部担当取締役副社長 当社管理部兼ネットワークサービス事業担当取締役 当社取締役 株式会社ESP社外取締役 アイ・シンクレント株式会社取締役 当社代表取締役 当社取締役(現任) 株式会社ESP取締役(現任)	(注)3	8,000
取締役		木村 賢治	昭和38年1月15日	昭和56年4月 平成6年3月 平成10年4月 平成13年7月 平成15年12月 平成19年3月 平成20年10月 平成26年7月 平成26年7月 平成27年6月 平成27年6月	岡三証券株式会社入社 株式会社幸洋コーポレーション(現シーアールイー株式会社)入社 総務人事課長 株式会社サンセットコーポレーション出向総務人事部長 ソニー生命株式会社入社 株式会社ソシオ入社人材開発事業部長 当社入社管理部兼経営企画室マネージャー 当社管理部マネージャー 当社管理本部ジェネラルマネージャー 株式会社ESP社外取締役 当社取締役(現任) 株式会社ESP取締役(現任)	(注)3	200
取締役		植田 健吾	昭和48年6月22日	平成9年4月 平成13年4月 平成15年2月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年7月 平成27年6月	ダイア建設株式会社入社 当社入社 当社営業開発部長 当社取締役兼営業開発1部マネージャー 当社執行役員兼営業開発1部マネージャー 当社営業開発部マネージャー 当社事業本部ジェネラルマネージャー 当社取締役(現任)	(注)3	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		清水 高	昭和49年2月26日	平成8年4月 有限会社リセット入社 平成12年2月 同社取締役 平成12年5月 株式会社フリービット・ドットコム（現フリービット株式会社）取締役 平成15年7月 株式会社フリービット・ドットコム（現フリービット株式会社）ジェネラルマネージャー 平成19年10月 株式会社ドリーム・トレイン・インターネット監査役（現任） 平成21年6月 メディアエクスチェンジ株式会社（現ドリーム・トレイン・インターネット）監査役 平成21年10月 エグゼモード株式会社取締役 平成22年2月 当社社外取締役 平成22年3月 株式会社ビットコンサル（現株式会社アイ・ステーション）監査役 平成22年7月 フリービット株式会社グループ経営管理本部本部長 平成23年6月 フリービットクラウド株式会社（現ドリーム・トレイン・インターネット）取締役 平成23年10月 株式会社フルスピード監査役 平成23年11月 フリービット株式会社執行役員 平成24年9月 SmartVPS董事（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任） 平成25年7月 株式会社フルスピード 社外取締役 平成25年7月 フリービット株式会社取締役（現任） 平成25年7月 株式会社ベッコアメ・インターネット取締役（現任） 平成27年3月 トーンモバイル株式会社取締役（現任） 平成27年4月 フリービットインベストメント株式会社代表取締役（現任） 平成27年4月 フリービットスマートワークス株式会社代表取締役（現任） 平成27年7月 株式会社フルスピード取締役（現任） 平成27年7月 フリービット株式会社取締役副社長（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		篠 秀 一	昭和24年12月1日	昭和48年4月	山一証券株式会社入社	(注)3	600
				昭和60年5月	株式会社日本インベスターズ サービス(現株式会社格付投資 情報センター)出向格付第一部 主席アナリスト		
				昭和62年9月	山一証券株式会社引受企画部総 務課長		
				平成5年5月	同社大阪証券引受部長		
				平成10年4月	積水化学工業株式会社総務部、 財務部、広報部担当部長		
				平成14年3月	同社コーポレートコミュニケー ション部IRグループ長		
				平成20年3月	同社コーポレートコミュニケー ション部長		
				平成22年6月	同社常勤監査役、積水樹脂株式 会社社外監査役、株式会社積水 工機製作所社外監査役、アルメ タックス株式会社社外監査役		
				平成27年6月	当社社外取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田 宮 昭	昭和23年3月2日	昭和45年4月 平成元年1月 平成3年11月 平成5年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年5月 平成9年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	協和銀行(現りそな銀行)入行 あさひ銀行(現りそな銀行) 稲毛支店長 同行西陣支店長 同行尼崎支店長 同行より(株)幸洋コーポレーション(現シーアールイー株式会社)に出向 同社管理部長 あさひ銀行(現りそな銀行)より同社に転籍 同社取締役就任 同社専務取締役就任 同社常勤監査役就任 当社常勤監査役就任 当社社外監査役就任 株式会社楽久屋常勤監査役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社楽久屋監査役就任(現任)	(注)4	5,300
監査役		中 村 孝 英	昭和19年3月1日	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年7月 平成14年6月 平成20年3月 平成22年7月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年7月 平成26年3月	石川島播磨重工業株式会社(現株式会社IHI)入社 同社特許契約部長 同社法務室長 株式会社IHIエアロスペース 常勤監査役 株式会社アドバンスト・コミュニケーションズ社外取締役 フリービット株式会社社外監査役 当社常勤監査役 当社監査役(現任) フリービット株式会社常勤監査役(現任) 株式会社ベッコアム・インターネット監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		永井 清一	昭和20年5月8日	昭和43年4月 山一證券株式会社入社 平成3年1月 同社引受企画部長 平成4年8月 同社大阪店証券引受部長 平成8年4月 同社資本市場本部統括部長兼IR統括部長 平成9年9月 同社総務部長 平成10年7月 シュウウエムラ化粧品株式会社取締役、経営企画室、総務部、広報部、株式公開準備室担当 平成13年2月 三和証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）顧問 平成16年3月 SMBCフレンド証券株式会社 引受部顧問 平成17年8月 株式会社アールエフ常務取締役 平成18年2月 日産センチュリー証券株式会社引受本部副本部長 平成18年11月 藍澤証券株式会社理事投資銀行本部長 平成21年1月 株式会社技術経営機構取締役専務執行役員 平成21年7月 フリービット株式会社常勤監査役（現任） 平成22年2月 当社監査役（現任） 平成22年10月 株式会社フルスピード監査役（現任） 平成26年3月 株式会社ベッコアメ・インターネット監査役（現任）	(注) 4	-
監査役		西田 弥代	昭和55年1月15日	平成20年12月 弁護士登録（東京弁護士会） 平成20年12月 第一中央法律事務所入所 平成21年9月 東京地方検察庁五菱会被害回復センター被害回復事務管理人 平成22年4月 日本弁護士連合会代議員 平成22年10月 隼あすか法律事務所 入所（現任） 平成25年6月 株式会社エクストリーム 非常勤監査役（現任） 平成27年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	-
計						26,400

- (注) 1 取締役篠秀一は、社外取締役であります。
2 監査役田宮昭及び西田弥代は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化を敏感に捉え、企業価値の最大化を図りつつ企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く、風通しが良く、法令遵守を指向し、社会との親和性の高い経営を確立することが不可欠であると考えております。そのため、当社ではコーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題の一つとして位置づけ積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、取締役会や経営会議による取締役の業務執行状況の管理、内部統制委員会による内部統制システムの仕組みの強化、並びに内部監査室及び監査役による監査を機軸に経営監視体制を構築しております。

また、取締役会や経営会議の監督強化を目的として、社外取締役、社外監査役を選任しております。

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

b. 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

c. 取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役7名で構成されています。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており原則として月1回行っております。

d. 経営会議

経営会議は、取締役会の方針により、業務執行の決定、現場情報の共有、課題の対策を目的として、原則週1回開催されています。その構成は取締役及び随時指名される幹部社員で、常勤監査役1名も毎回参加しております。

e. 監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。また常勤監査役は取締役会及び経営会議において、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役同士の合意で立案した監査方針に従い、取締役の業務遂行に対しての適法性を監査しております。

f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

g. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約締結

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令を限度額とする契約を締結しております。

h. 内部統制推進委員会

当社は、金融商品取引法の定めに従い、財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制を保持するため、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築しております。また、適切な運用を行っていくため、内部統制推進委員会を設置しております。

また、内部統制システムの中にリスク対策に関する体制を整備し、リスクの抽出、分析及び対応に努めております。

i. 自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

j. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

k. 株主総会の特別決議要件

会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l. ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示に努めます。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備の基本方針を次のとおり定めており、本基本方針に則りリスク管理体制を含めた内部統制システムの整備に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 企業として社会的責任を果たすため、役職員が法令・定款及び企業倫理を遵守した職務執行を行うよう企業行動規範を定める。
- 2) 代表取締役社長が全役職員に企業行動規範の精神を繰返し伝えることにより、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であることを周知・徹底する。
- 3) 法令遵守の観点から、これらに反する行為を早期に発見し是正するため、内部通報制度を構築し、全役職員に周知徹底する。
- 4) 内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務執行に係る情報（取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書）を文書又は電磁的媒体で記録し、社内文書管理規程に従い保存する。
- 2) 取締役及び監査役は、取締役の職務執行に係る情報をいつでも閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 職務執行に係るリスク管理については、リスク管理に関する通達に基づき当該部門が行ないその状況や対応内容を内部統制部門に報告する。
- 2) 組織横断的なリスク状況の監視並びに全社対応については、リスク管理に関する通達に基づき内部統制部門が対応し、必要に応じてその状況や対応内容を取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 各取締役の業務分掌を明確にし、職務権限規程及び稟議規程に基づき権限と責任を付することによって、権限委譲を図り効率性を担保するとともに、取締役相互の監視機能が働くようにする。
- 2) 職務の遂行に伴うリスクを全社的に洗い出し評価を行い、統制すべきリスクについて対応ための体制を整備する。
- 3) 取締役会で決定された経営計画の達成状況を、毎月の取締役会で報告することによって現在の経営状態の把握を行い、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能にする。
- 4) 取締役会は、経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議を目的として、常勤役員及び各部署の責任者で構成する経営会議を取締役会の諮問機関として設置し、経営に関する重要事項につき検討する。

- 5) コンプライアンス担当部署は、役職員の職務の執行が効率的に行われているかを日常的にモニタリングし、その結果を定期的に代表取締役社長に報告する。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社の定める企業行動規範をグループ各社に周知し、グループ全体の役職員が一体となり遵法意識の向上を図る。内部通報制度についても、その通報窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知することにより、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性とグループ内取引の公正性を確保する。
 - 2) グループ各社における経営上重要な事項については、当社取締役会の付議事項とし、その他の事項については、当社経営会議の審議を経るものとする。
 - 3) グループ各社における事業推進に伴う損失の危険の管理について、リスクの適切な識別及び管理の重要性を認識・評価し、状況分析を行うことで、当社グループ全体として、業務に係わる最適な管理体制を構築する。
 - 4) 当社内部監査室は、グループ各社に対する内部監査を実施する。
 - 5) グループ各社は、経営目標を設定し、当期見通し等について、当社経営陣と協議する。当社経営会議は、グループ各社の経営目標の達成状況等を定期的に検証し、その結果を当社取締役会に報告するとともに、グループ各社にフィードバックする。
 - 6) 当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を一切遮断するため、不当要求等については、毅然かつ組織的に対応する。
 6. 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社及び子会社の役職員は、会社に重大な損失を与える事項の発生又は発生する恐れがあるとき、及び役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、並びにその他会社に著しい信用失墜を及ぼす恐れのある事象が生じたときは速やかに監査役に報告する。
 - 2) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、必要なときは意見を述べ、かつ監査上必要と判断したときは、取締役会議事録、稟議書など経営に関する重要書類をいつでも閲覧することができる。
 - 3) 当社及び子会社の役職員は、監査役の監査業務に対しその重要性和有用性を認識・理解し、監査が実効的に行われるよう協力する。
 - 4) 監査役は、代表取締役社長並びに会計監査法人との定期的な意見交換会を開催するとともに、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
 - 5) 監査役は、監査上必要があるときは、取締役及び重要な役職員に対し個別ヒヤリングの機会を設けることができる。
 - 6) 監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
 7. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の職務の執行について生ずる費用又は処理に係わる方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。通常の監査費用以外に、緊急の監査費用、専門家を利用する新たな調査費用が発生する場合には、監査役は事前に通知するものとする。
 8. 財務計算に関する報告及び情報の適正性を確保するための体制
 - 1) 当社グループの財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制基本方針を定めて維持・運用する。
 - 2) 当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性を継続的に評価し、内部統制について必要な是正・改善を行なうことにより業務品質の向上を図る。

内部監査及び監査役監査

a. 監査役監査

- ・当社は、監査役会を設置し、法令、定款及び監査役会規程の定めるところにより、監査に係る重要事項について報告を受け、協議を行い、又は決議をします。
- ・監査役は、取締役の職務執行の監査、取締役会等の意思決定の監査及び財務報告体制の監査のほか、会計監査として会計方針・会計処理等の監査、計算書類などの監査及び会計監査人からの報告の監査、更に企業情報開示体制の監査にあたります。
- ・監査役会は、重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査方針をたて、監査計画を作成します。有効かつ効率的な監査の実施のため、会計監査人及び内部監査室とは緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役は、経営会議を始めとする社内の重要な会議又は委員会に出席します。また、監査役全員による代表取締役社長との会談を定期的開催するほか、常勤監査役は取締役との個別対話、コンプライアンス経営のための内部統制システムとして設置している内部統制推進委員会及び会計監査人との会議において報告を受け意見交換を行います。
- ・監査役会は、田宮昭監査役及び永井清一監査役を財務・会計に関する知見を有する監査役として選任しています。
- ・監査役会は、西田弥代監査役を法務に関する知見を有する監査役として選任しています。
田宮昭監査役は、(株)りそな銀行において銀行業務に携わった後、(株)コマース・アールイー（現 (株)シーアールイー）においては取締役、常勤監査役として経営全般の監督を経て、株式会社楽久屋の社外監査役として経営全般を監督しております。
中村孝英監査役は、石川島播磨重工業(株)（現(株)IHI）において、法務業務に携わった後、(株)IHIエアロスペース常勤監査役、(株)アドバンス・コミュニケーション社外取締役を勤め、フリービット(株)の常勤監査役、(株)ベッコアメ・インターネットの監査役として経営全般を監督しております。
永井清一監査役は、山一證券(株)及びシュウウエムラ化粧品(株)においてIR業務に携わった後、三和証券(株)（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)、SMBCフレンド証券(株)、アールエフ(株)、日産センチュリー証券(株)、藍澤証券(株)、(株)技術経営機構において取締役または顧問等を勤め、フリービット(株)、(株)フルスピード及び株式会社ベッコアメ・インターネットの常勤監査役及び監査役として経営全般を監督しております。
西田弥代監査役は、東京弁護士会にて弁護士登録後、第一中央法律事務所を経て、隼あすか法律事務所に入所しております。又、(株)エクストリームの非常勤監査役として経営全般を監督しております。

b. 内部監査

- ・コンプライアンス経営のための内部統制システムとして、内部監査室を設置しており、社内の各業務について、経営方針、社内規程・会計処理への準拠、効率経営及び法令の遵守という観点から内部監査を定期的実施しております。
- ・内部監査の独立性・客観性を担保する為、内部監査室は代表取締役社長直轄の組織としています。有価証券報告書提出日現在、内部監査室は内部監査責任者をはじめ、5人で構成されております。
- ・各年度の内部監査方針は内部監査計画とともに代表取締役社長の承認を得る必要があります。内部監査は、監査対象部門に対して事前の予告をして、又は予告なしで実施します。内部監査担当者は内部監査報告書の作成に先立ち監査対象部門に対し内部監査結果の講評を行い、指摘事項については十分意見の交換を行います。監査結果は代表取締役社長に提出され、取締役会にて報告し、改善すべき事項は、改善状況の報告を求め、再評価を行います。

c. 監査役監査、内部監査室監査及び会計監査人との連携

- ・監査役会は、期末において内部監査室及び会計監査人より内部統制監査の手続及び監査結果の概要につき報告を受け、意見交換を行います。常勤監査役は、期中において会計監査人より監査計画・重点監査項目・監査状況等の報告を受け、情報交換を図ると共に、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議します。

- ・常勤監査役は、効率的な監査の遂行のため内部監査室と都度情報交換を行っております。内部監査室は、内部監査の計画及び実績を監査役会に報告します。監査役は、必要に応じ、内部監査室及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また、監査への種々協力を求めます。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の篠秀一並びに社外監査役の田宮昭及び西田弥代の兼職状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の略歴に記載のとおりであります。

社外取締役の篠秀一並びに社外監査役の田宮昭及び西田弥代は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について、該当事項はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を企業統治の在り方の追求及び実効性・独立性の確保の仕組みを機能させ、企業価値向上についての日常的なモニタリングを行うことを期待して選任しております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室及び内部統制推進委員会と連携を執り、客観的かつ効果的にモニタリングを行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。

また、監査役や内部監査担当者と連携し、よりの確かかつ効率的な会計監査が行われる仕組みとしております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
業務執行社員	森田 浩之 五十嵐 徹	有限責任監査法人トーマツ

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士4名、その他2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か検討し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財務会計基準機構が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,521	1,006,434
受取手形及び売掛金	262,518	373,398
商品及び製品	3,630	-
仕掛品	14,401	27,446
原材料及び貯蔵品	8,350	14,290
繰延税金資産	13,037	9,746
その他	39,931	39,991
貸倒引当金	2,597	3,130
流動資産合計	1,516,792	1,468,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,737	84,767
減価償却累計額	20,181	26,678
建物及び構築物(純額)	63,556	58,089
工具、器具及び備品	189,195	198,343
減価償却累計額	163,553	176,142
工具、器具及び備品(純額)	25,641	22,201
土地	45,878	45,878
その他	9,027	9,027
減価償却累計額	1,645	2,967
その他(純額)	7,382	6,059
有形固定資産合計	142,459	132,229
無形固定資産		
のれん	9,063	3,133
ソフトウェア	51,237	42,809
その他	485	485
無形固定資産合計	60,786	46,428
投資その他の資産		
繰延税金資産	27,251	69,155
その他	55,521	82,037
貸倒引当金	51,013	70,079
投資その他の資産合計	31,759	81,113
固定資産合計	235,006	259,771
資産合計	1,751,798	1,727,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,034	134,400
短期借入金	25,004	-
1年内返済予定の長期借入金	157,104	117,104
未払金	49,912	40,741
未払法人税等	127,712	93,405
その他	89,417	75,113
流動負債合計	537,184	460,763
固定負債		
長期借入金	266,990	149,886
退職給付に係る負債	15,693	18,913
資産除去債務	10,782	10,913
その他	6,545	5,117
固定負債合計	300,011	184,830
負債合計	837,196	645,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	733,508	935,211
自己株式	129,721	163,674
株主資本合計	914,602	1,082,352
純資産合計	914,602	1,082,352
負債純資産合計	1,751,798	1,727,947

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,178,657	2,928,416
売上原価	1,281,755	1,838,024
売上総利益	896,901	1,090,392
販売費及び一般管理費	1 538,847	1 626,615
営業利益	358,054	463,776
営業外収益		
受取利息	289	285
受取配当金	-	55
その他	747	160
営業外収益合計	1,036	501
営業外費用		
支払利息	2,640	2,155
持分法による投資損失	-	117,988
貸倒引当金繰入額	-	19,000
その他	302	25
営業外費用合計	2,943	139,169
経常利益	356,147	325,108
特別利益		
投資有価証券売却益	1,702	2,842
特別利益合計	1,702	2,842
税金等調整前当期純利益	357,849	327,951
法人税、住民税及び事業税	147,363	152,105
過年度法人税等	10,442	-
法人税等調整額	10,261	38,612
法人税等合計	147,544	113,492
当期純利益	210,304	214,458
親会社株主に帰属する当期純利益	210,304	214,458

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	210,304	214,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	-
その他の包括利益合計	1 156	1 -
包括利益	210,148	214,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,148	214,458
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	536,054	114,902	731,967
当期変動額					
剰余金の配当			12,850		12,850
親会社株主に帰属する当期純利益			210,304		210,304
自己株式の取得				14,819	14,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	197,453	14,819	182,634
当期末残高	195,310	115,505	733,508	129,721	914,602

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	156	156	732,123
当期変動額			
剰余金の配当			12,850
親会社株主に帰属する当期純利益			210,304
自己株式の取得			14,819
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	156	156
当期変動額合計	156	156	182,478
当期末残高	-	-	914,602

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,310	115,505	733,508	129,721	914,602
当期変動額					
剰余金の配当			12,755		12,755
親会社株主に帰属する当期純利益			214,458		214,458
自己株式の取得				33,952	33,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	201,702	33,952	167,750
当期末残高	195,310	115,505	935,211	163,674	1,082,352

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	914,602
当期変動額			
剰余金の配当			12,755
親会社株主に帰属する当期純利益			214,458
自己株式の取得			33,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	167,750
当期末残高	-	-	1,082,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,849	327,951
減価償却費	28,848	36,736
のれん償却額	9,621	5,930
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,945	19,599
受取利息及び受取配当金	289	340
支払利息	2,640	2,155
投資有価証券売却損益(は益)	1,702	2,842
持分法による投資損益(は益)	-	117,988
売上債権の増減額(は増加)	28,770	110,879
たな卸資産の増減額(は増加)	18,340	15,354
仕入債務の増減額(は減少)	837	46,365
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,280	3,220
その他	46,742	21,934
小計	465,529	408,595
利息及び配当金の受取額	668	292
利息の支払額	2,751	2,197
法人税等の支払額	52,353	189,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,092	217,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,440	11,298
無形固定資産の取得による支出	13,164	10,300
投資有価証券の取得による支出	1,620	122,172
投資有価証券の売却による収入	13,287	6,486
貸付けによる支出	-	19,000
貸付金の回収による収入	6,102	5,834
差入保証金の差入による支出	426	7,413
その他	104	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,157	157,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25,004	25,004
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	131,208	157,104
自己株式の取得による支出	14,819	33,952
配当金の支払額	13,106	12,850
リース債務の返済による支出	424	1,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,445	230,339
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,380	171,087
現金及び現金同等物の期首残高	660,141	1,177,521
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,521	1,006,434

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ESP

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社フォーメンバース

なお、株式会社フォーメンバースは、当連結会計年度中に株式を取得したことにより、新たに関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用していません。

なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた321千円は、「差入保証金の差入による支出」426千円、「その他」104千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	25,425千円	64,500千円
給与手当	188,317 "	206,782 "
業務委託手数料	72,756 "	97,195 "
貸倒引当金繰入額	8,537 "	599 "
退職給付費用	3,906 "	3,906 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42千円	2,842千円
組替調整額	200 "	2,842 "
税効果調整前	242千円	-千円
税効果額	86 "	- "
その他有価証券評価差額金	156千円	-千円
その他の包括利益合計	156千円	-千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,423,200	-	-	1,423,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,114	9,531	-	147,645

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	9,500株
単元未満株式の買取りによる増加	31株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,850	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,755	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,423,200	-	-	1,423,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,645	15,700	-	163,345

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 15,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,755	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,197	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,177,521千円	1,006,434千円
現金及び現金同等物	1,177,521千円	1,006,434千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 本社におけるコピーFAX複合機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	14,923千円	12,934千円
1年超	47,353 "	34,419 "
合計	62,276千円	47,353千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、HomeIT事業の設備投資計画及び人材育成計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務または資本提携等に関連する非上場株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況または関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.42%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,177,521	1,177,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	262,518	262,518	-
資産計	1,440,039	1,440,039	-
(1) 支払手形及び買掛金	88,034	88,034	-
(2) 短期借入金	25,004	25,004	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	157,104	157,104	-
(4) 長期借入金	266,990	266,756	233
(5) リース債務(流動負債)	1,428	1,428	-
(6) リース債務(固定負債)	6,545	6,545	-
負債計	545,106	544,872	233

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,006,434	1,006,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	373,398	373,398	-
資産計	1,379,832	1,379,832	-
(1) 支払手形及び買掛金	134,400	134,400	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	117,104	117,104	-
(3) 長期借入金	149,886	149,931	45
(4) リース債務(流動負債)	1,428	1,428	-
(5) リース債務(固定負債)	5,117	5,117	-
負債計	407,935	407,981	45

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	25,004	-	-	-	-	-
長期借入金	157,104	117,104	92,708	42,556	14,622	-
リース債務	1,428	1,428	1,428	1,428	1,428	833
合計	183,536	118,532	94,136	43,984	16,050	833

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	117,104	92,708	42,556	14,622	-	-
リース債務	1,428	1,428	1,428	1,428	833	-
合計	118,532	94,136	43,984	16,050	833	-

(有価証券関係)

1. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,121	1,501	-
債券			
国債・地方債等	10,166	200	-
合計	13,287	1,702	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,486	2,842	-
合計	6,486	2,842	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る負債の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職給付に係る負債の計算については簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,413千円	15,693千円
退職給付費用	4,594 "	4,804 "
退職給付の支払額	314 "	1,584 "
制度への拠出額	- "	- "
退職給付に係る負債の期末残高	15,693 "	18,913 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	15,693千円	18,913千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,693 "	18,913 "
退職給付に係る負債	15,693 "	18,913 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,693 "	18,913 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,594千円 当連結会計年度4,804千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,411千円、当連結会計年度2,332千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	9,028千円	5,824千円
棚卸資産	563 "	525 "
未払金	976 "	- "
貸倒損失	974 "	925 "
繰越欠損金	- "	927 "
貸倒引当金	1,492 "	1,542 "
計	13,037千円	9,746千円
固定資産		
退職給付に係る負債	5,075千円	5,791千円
ソフトウェア	167 "	158 "
投資有価証券	4,753 "	4,501 "
関係会社株式	- "	36,127 "
貸倒引当金	16,497 "	21,458 "
資産除去債務	3,487 "	3,341 "
その他	- "	11 "
小計	29,981千円	71,390千円
評価性引当額	-千円	-千円
計	29,981千円	71,390千円
繰延税金資産合計	43,018千円	81,136千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	2,730千円	2,235千円
計	2,730 "	2,235 "
繰延税金負債合計	2,730千円	2,235千円
差引：繰延税金資産純額	40,288千円	78,901千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07%	1.12%
住民税均等割等	0.34%	0.37%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.06%	1.90%
のれん償却額	0.49%	0.12%
過年度法人税等	2.92%	-%
雇用促進税制に係る税額控除	-%	1.60%
その他	0.29%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.23%	34.60%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.297%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	8,634千円	10,782千円
有形固定資産の増加に伴う増加額	2,025 "	- "
時の経過による調整額	122 "	131 "
期末残高	10,782千円	10,913千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸住宅（土地を含む）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,298千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,277千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	89,665	88,529
	期中増減額	1,136	1,136
	期末残高	88,529	87,393
期末時価		76,200	80,800

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて社外の不動産鑑定業者による鑑定評価で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D.U-NET株式会社	531,934	HomeIT事業部

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループでは、当連結会計年度において、報告セグメントの全セグメントの売上高等の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
D.U-NET株式会社	1,176,881	HomeIT事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるHomeIT事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット ㈱	東京都 渋谷区	4,514,185	インター ネット工 事、サポ ート、シス テム開発、保 守	(被所有) 直接 51.36	自社サービス 提供 役員の兼任	インター ネット工 事、サポ ート	34,774	売掛金	5,422

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット ㈱	東京都 渋谷区	4,514,185	インター ネット工 事、サポ ート、シス テム開発、保 守	(被所有) 直接 58.03	自社サービス 提供 役員の兼任	インター ネット工 事、サポ ート	21,779	売掛金	7,874

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱フォーメン パース	東京都 中央区	98,993	不動産仲介 業務 各種コンサル ティング 事業	所有 直接 19.98	資金の貸付	資金の貸付	19,000	その他 (固定資 産)	19,000

(注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 関連会社の貸付金に対して19,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において19,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

3 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット㈱(東証マザーズに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	717円02銭	859円11銭
1株当たり当期純利益金額	164円00銭	169円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	210,304	214,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	210,304	214,458
普通株式の期中平均株式数(株)	1,282,368	1,268,593

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	914,602	1,082,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	914,602	1,082,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,275,555	1,259,855

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- 理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策を遂行する為
- 取得する株式の種類 普通株式
- 取得する株式の総数 20,000株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%)
- 株式取得価額の総額 50,000千円(上限)
- 自己株式取得の期間 平成28年5月16日から平成28年9月30日まで
- 取得の方法 市場買付

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,004	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	157,104	117,104	0.59	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,428	1,428	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	266,990	149,886	0.53	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,545	5,117	-	平成32年
合計	457,072	273,535	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	92,708	42,556	14,622	-	-
リース債務	1,428	1,428	1,428	833	-

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	646,145	1,332,483	2,080,148	2,928,416
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	84,914	174,027	308,743	327,951
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	53,065	111,851	201,890	214,458
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	41.63	87.86	158.88	169.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.63	46.23	71.13	9.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,718	996,551
受取手形	2,890	1,585
売掛金	244,977	349,578
商品及び製品	3,630	-
仕掛品	14,106	24,798
原材料及び貯蔵品	8,350	14,290
前払費用	9,333	9,938
繰延税金資産	12,433	9,280
その他	37,499	32,240
貸倒引当金	2,509	2,997
流動資産合計	1,470,430	1,435,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,556	58,089
工具、器具及び備品	25,029	21,603
土地	45,878	45,878
その他	7,382	6,059
有形固定資産合計	141,846	131,631
無形固定資産		
のれん	7,833	3,133
ソフトウェア	6,905	3,490
その他	485	485
無形固定資産合計	15,224	7,109
投資その他の資産		
関係会社株式	21,533	21,533
破産更生債権等	50,803	50,103
繰延税金資産	27,251	69,144
その他	4,631	31,848
貸倒引当金	51,013	70,079
投資その他の資産合計	53,207	102,549
固定資産合計	210,278	241,290
資産合計	1,680,709	1,676,555

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,613	132,855
短期借入金	25,004	-
1年内返済予定の長期借入金	155,100	115,100
未払金	47,363	39,577
未払費用	4,746	9,727
未払法人税等	120,495	93,405
未払消費税等	40,013	29,855
前受金	20,110	13,268
預り金	9,398	13,373
その他	1,780	2,614
流動負債合計	509,625	449,777
固定負債		
長期借入金	264,004	148,904
リース債務	6,545	5,117
退職給付引当金	15,693	18,913
資産除去債務	10,782	10,913
固定負債合計	297,025	183,848
負債合計	806,651	633,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金		
資本準備金	115,505	115,505
資本剰余金合計	115,505	115,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	692,964	895,788
利益剰余金合計	692,964	895,788
自己株式	129,721	163,674
株主資本合計	874,057	1,042,929
純資産合計	874,057	1,042,929
負債純資産合計	1,680,709	1,676,555

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 2,071,335	1 2,842,651
売上原価	1 1,248,263	1 1,774,974
売上総利益	823,072	1,067,676
販売費及び一般管理費	1、 2 495,429	1、 2 603,046
営業利益	327,642	464,630
営業外収益		
受取利息	285	1 282
受取配当金	-	55
その他	746	160
営業外収益合計	1,031	497
営業外費用		
支払利息	2,515	2,081
その他	274	25
営業外費用合計	2,789	2,106
経常利益	325,885	463,021
特別利益		
投資有価証券売却益	1,702	2,842
特別利益合計	1,702	2,842
特別損失		
関係会社株式評価損	-	117,988
貸倒引当金繰入額	-	19,000
特別損失合計	-	136,988
税引前当期純利益	327,587	328,876
法人税、住民税及び事業税	135,540	152,035
過年度法人税等	10,442	-
法人税等調整額	10,192	38,738
法人税等合計	135,789	113,296
当期純利益	191,797	215,579

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	195,310	115,505	115,505	514,017	514,017	114,902	709,930
当期変動額							
剰余金の配当				12,850	12,850		12,850
当期純利益				191,797	191,797		191,797
自己株式の取得						14,819	14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	178,946	178,946	14,819	164,127
当期末残高	195,310	115,505	115,505	692,964	692,964	129,721	874,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	156	156	710,086
当期変動額			
剰余金の配当			12,850
当期純利益			191,797
自己株式の取得			14,819
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	156	156	156
当期変動額合計	156	156	163,970
当期末残高	-	-	874,057

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	195,310	115,505	115,505	692,964	692,964	129,721	874,057
当期変動額							
剰余金の配当				12,755	12,755		12,755
当期純利益				215,579	215,579		215,579
自己株式の取得						33,952	33,952
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	202,823	202,823	33,952	168,871
当期末残高	195,310	115,505	115,505	895,788	895,788	163,674	1,042,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	-	874,057
当期変動額			
剰余金の配当			12,755
当期純利益			215,579
自己株式の取得			33,952
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	168,871
当期末残高	-	-	1,042,929

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(5年)の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示のものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	17,370千円	20,501千円
長期金銭債権	-	19,000 "
短期金銭債務	1,852 "	7,739 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	72,597千円	24,394千円
仕入高	125,468 "	78,086 "
販売費及び一般管理費	28,688 "	28,983 "
営業取引以外の取引による取引高	28,688 "	48 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	25,425千円	64,500千円
給料手当	173,068 "	193,977 "
減価償却費	11,040 "	9,946 "
貸倒引当金繰入額	8,480 "	554 "
退職給付費用	3,906 "	3,906 "
業務委託手数料	59,328 "	95,585 "

おおよその割合

販売費	33.7%	34.2%
一般管理費	66.3 "	65.8 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	21,533	21,533
関連会社株式	-	0
計	21,533	21,533

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	8,425千円	6,286千円
棚卸資産	563 "	525 "
未払金	976 "	- "
貸倒損失	974 "	925 "
貸倒引当金	1,492 "	1,542 "
計	12,433千円	9,280千円
固定資産		
貸倒引当金	16,497千円	21,458千円
資産除去債務	3,487 "	3,341 "
退職給付引当金	5,075 "	5,791 "
ソフトウェア	167 "	158 "
投資有価証券	4,753 "	4,501 "
関係会社株式	- "	36,127 "
計	29,981千円	71,379千円
繰延税金資産合計	42,415千円	80,659千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
資産除去債務に対応する有形固定資産	2,730千円	2,235千円
計	2,730千円	2,235千円
繰延税金負債合計	2,730千円	2,235千円
繰延税金資産の純額	39,685千円	78,424千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17%	1.12%
住民税均等割等	0.35%	0.35%
雇用促進税制にかかる税額控除	-	1.60%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.14%	1.88%
過年度法人税等	3.19%	-
その他	0.04%	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.45%	34.45%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物及び構築物	83,737	1,030	-	84,767	26,678	6,497	58,089
工具、器具及び備品	185,825	8,804	-	194,629	173,026	12,230	21,603
土地	45,878	-	-	45,878	-	-	45,878
その他	9,027	-	-	9,027	2,967	1,322	6,059
有形固定資産計	324,469	9,834	-	334,304	202,672	20,050	131,631
無形固定資産							
のれん	131,428	-	-	131,428	128,295	4,700	3,133
ソフトウェア	75,179	-	-	75,179	71,689	3,415	3,490
その他	485	-	-	485	-	-	485
無形固定資産計	207,094	-	-	207,094	199,985	8,115	7,109

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
 工具、器具及び備品 サーバ等の購入 5,772千円
 2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	53,522	22,067	2,513	73,076
退職給付引当金	15,693	4,804	1,584	18,913

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記事項(重要な会計方針)の「3. 引当金の計上基準」に記載しております。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
 連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- (3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他、取締役会で決定
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gigaprize.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2 平成28年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が決議が行われ、剰余金の配当の基準日について次のとおり変更しております。

- 剰余金の配当の基準日 9月30日（中間配当）
 3月31日（期末配当）
 その他、取締役会で決定

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書 平成27年4月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年4月6日、平成27年5月13日、平成27年6月10日、平成27年7月15日、平成27年8月5日、平成27年9月4日、平成27年10月7日、平成27年12月8日、平成28年1月7日、平成28年2月8日、平成28年3月7日、平成28年4月14日、平成28年6月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ギガプライズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ギガプライズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。